

被災地から遠い地で、何ができるか

岡山で、震災支援交流会開催



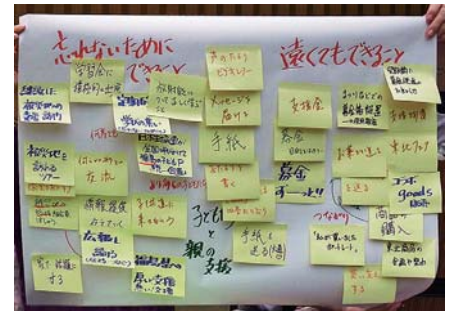
グループ交流では活発な意見交換が行なわれた。

日本生協連は、12月12日、オルガホール（岡山市）にて、「震災支援交流会 ～忘れない 3・11～」を開催しました。この交流会は、被災地から遠い地域での支援のあり方について考えるため、主に西日本の生協を対象に行なわれたもので、17会員生協121人、報告者・事務局含め計133人が参加しました。

交流会は、被災地生協からの報告、支援生協からの活動報告と続き、最後にグループ交流が行なわれました。ここでは、忘れないための支援、遠くにいてもできる支援について、「毎月11日を募金の日にする」「被災地の商品を身に付け、周りの人に伝える」「手作り商品の制作者との交流の機会をつくる」などの意見が出されました。

被災地生協への質疑応答では、「仮設住宅に住んでいる人や被災地では、どのような支援が求められているか」との質問が出され、「本音で話してもらうために、手紙を送る、名前を覚えるなど同じ人とのつながりを作ってほしい」、「地域でお金が

回ることが大切。支援されるばかりでなく、商品作りなど一緒に行動したい」、「（福島の組合員理事より）県外の人が福島の商品を購入しているのを見るだけでも元気になる。放射能についてきちんと学び、正當に評価してほしい」などといった意見が出されました。



「忘れないためにできる支援」、「遠くにいてもできる支援」についてのアイデアをポストイットに書いて共有。

18カ国の協同組合で「災害時における役割」を確認

神戸で、第7回アジア太平洋協同組合フォーラム開催



ICA-APフォーラムの様子。

11月28日、第7回アジア太平洋協同組合フォーラムが神戸国際会議場で行なわれました。これは、日本で初めての開催となった第10回国際協同組合同盟アジア太平洋地域（ICA-AP）総会のプログラムの1つとして開催された企画で、18カ国より約500人が参加しました。

フォーラムは「災害時における協同組合の役割」というテーマのもと行なわれ、冒頭のあいさつで、国際協同組合同盟（ICA）会長のポーリン・グリーンさんは「東日本大震災の4カ月後に現地を視察しましたが、現地での協同組合のさまざまな活動に胸を打たれました。日本の協同組合の災害時活動は世界の模範だと思います」と述べました。

フォーラムでは、災害に関する基調講演や東日本大震災の報告のほか、阪神・淡路大震災の報告、また、タイの洪水、スリランカの津波被害、インドネシアの津波被害、フィリピンの洪水災害について報告がありました。各報告には、協同組合が災害

からの復興にどう力を発揮できるかについて言及され、協同組合が「コミュニティをベースにした組織であり、組合員のニーズを正確に捉えることができること」などの強みが出され、共有されました。

また、会場発言として福島県生協連会長の熊谷純一さんから「東京電力福島第一原発事故についても、記憶と記録にとどめることが大切で、フォーラムの決議で原発事故についてふれてほしい」との発言があり、決議文は修正のうえ、翌日開催された地域委員会で承認されました。